

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	0	0	598,086,000
定期預金	1,914,000	0	0	1,914,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
DB事業特定資産	21,819,423	2,456,408	0	24,275,831
退職給付引当資産	31,233,222	3,198,978	162,420	34,269,780
小 計	53,052,645	5,655,386	162,420	58,545,611
合 計	653,052,645	5,655,386	162,420	658,545,611

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	(598,086,000)	(0)	(0)
定期預金	1,914,000	(1,914,000)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
DB事業特定資産	24,275,831	(2,456,408)	(21,819,423)	(0)
退職給付引当資産	34,269,780	(0)	(0)	(34,269,780)
小 計	58,545,611	(2,456,408)	(21,819,423)	(34,269,780)
合 計	658,545,611	(602,456,408)	(21,819,423)	(34,269,780)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	525,000	489,526	35,474
什器備品	4,759,815	4,578,379	181,436
合 計	202,282,096	202,065,186	216,910

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
24回利付国庫債券 (30年)	299,742,000	398,460,000	98,718,000
33回利付国庫債券 (30年)	298,344,000	384,960,000	86,616,000
合 計	598,086,000	783,420,000	185,334,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,543,592
合 計	1,543,592